

第49期 中間事業報告書 2007年4月1日～2007年9月30日

エヌ アイ エス

NIS VISION

vol.4



目次

- 1 _CEOから皆様へ
- 2 _財務ハイライト
- 3 _財務諸表
- 5 _注力四事業進捗状況
- 7 _立川駅前商業ビル
開発プロジェクト
- 9 _IR Café
- 10 _トピックス

2008年3月期中間決算説明会を開催

去る2007年11月16日、東京証券取引所東証ホールにて2008年3月期中間決算説明会を開催いたしました。

当説明会の中では、決算概要と合わせて、現在、当社が直面する経営環境の変化を鑑み、経営効率の向上とさらなる事業拡大を目的とする経営改革プログラムについても一部ご説明させていただきました。

業界を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、注力四事業を事業の中核とするビジネスモデルへの転換を加速させ、業績の回復に努めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

CEOから皆様へ

株主の皆様には、当社グループ事業に対するご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当中間期におけるわが国経済は大企業を中心とした企業収益回復に伴う設備投資の増加や雇用情勢の好転、個人消費の回復により、引き続き緩やかな景気拡大が続きました。一方、ノンバンク業界においては、改正貸金業法の施行により、利息返還請求の高止まりや経営統合、さらには上場消費者金融会社の民事再生法の適用申請が行われるなど、非常に厳しい経営環境に直面しております。

当社は、こうした状況乗り越えるため、2007年10月1日より、わたくし、サキオカ 寄岡邦彦を単独のCEO・代表取締役とし、経営判断の一層の迅速化を図ることといたしました。また同時に、経営環境の変化に対応すべく経営改革プログラムを策定し、財務基盤のさらなる強化策や事業の選択と集中により、高収益事業への特化と不採算事業の見直しを効率的に行ってまいります。経営改革プログラムにつきましては、内容が固まり次第、順次実施してまいります。

このような状況の下、当中間期におきましては、当社連結子会社各社が共同で開発した立川駅前商業ビルが2007年6月に竣工し、2007年9月に信託受益権譲渡契約締結が完了したこと等により、連結営業収益は前年同期比36.5%増加いたしました。

一方、ローン事業における利息返還関連費用の追加計上や、投資有価証券評価減等を特別損失として計上したこと等により、当中間期は1,959百万円の間接純損失となりました。



当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付けており、経済・金融情勢、事業展開などを勘案し、利益配当に関する基本方針として、連結当期純利益の30%を目安とした利益配当に努めることとしておりますが、当中間期は中間純損失となったため、当方針に基づき、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の中間配当は見送らせていただきます。また、内部留保金の使途につきましては、新たなビジネスモデルの構築、さらなる成長に向けた戦略的な投資などに活用し、将来

における企業価値の向上に資することにしております。

今後の事業展開につきましては、ニューヨーク証券取引所上場企業として、さらなるコンプライアンス態勢の強化に努め、中期経営戦略の柱となる注力四事業「不動産関連事業」、「サービス事業」、「投資銀行事業」、「中国関連事業」のさらなるサービス拡充を図り、当社グループの中長期的な成長を支える収益源を確保するよう努めてまいります。

今般の厳しい事業環境の中、当社グループは直面する経営課題の解決に全力を尽くし、株主の皆様のご期待・ご信頼にお応えしていく所存ですので、株主の皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

代表取締役会長兼社長兼CEO サキオカ 寄岡 邦彦

財務ハイライト

当中間期決算の概況

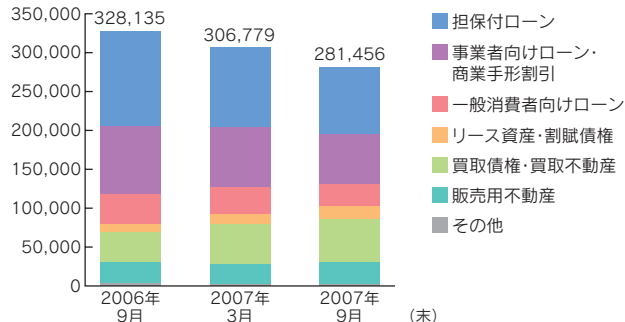
当中間期の業績は、ローン事業における営業貸付金残高の減少に伴う営業貸付金利息の減少があったものの、不動産事業において不動産売却高が増加したことから、営業収益は前年同期比36.5%増加の51,686百万円となりました。

営業利益は、不動産売却原価等営業収益の増加に伴う営業費用の増加およびローン事業において近頃の利息返還実績等に基づき利息返還関連費用を7,577百万円追加計上した結果、販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比70.8%減少の1,853百万円となりました。

経常利益は、債権管理回収事業の事業拡大に伴い支払利息が前年同期比116.2%増加の773百万円となったことから、前年同期比81.6%減少の1,146百万円となりました。これらの結果に加えて、投資有価証券評価減752百万円および関係会社株式評価減638百万円を特別損失として計上したほか、昨今の経営環境の変化を鑑み、当社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討しました結果、繰延税金資産を1,596百万円取崩したことから、当中間期は1,959百万円の間接純損失となりました。

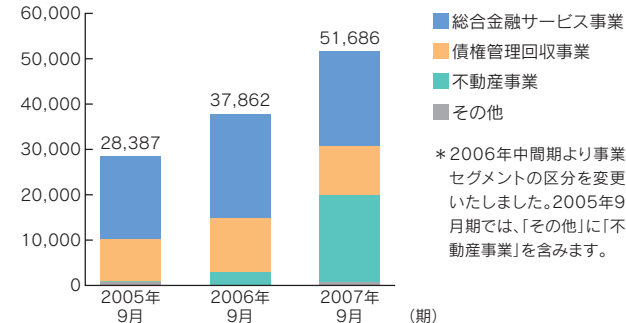
連結営業資産

(百万円)



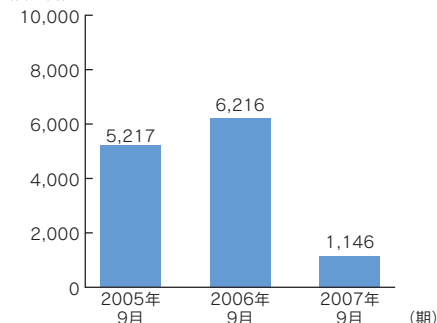
連結営業収益

(百万円)



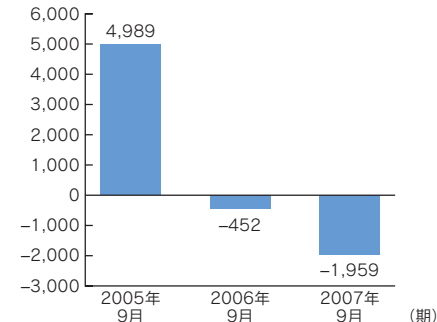
連結経常利益

(百万円)



連結中間純利益(純損失)

(百万円)



財務諸表

単位:百万円

- 1** ■ 中国におけるリース事業および債権管理回収事業等の成長事業を積極的に拡大したため、割賦債権(割賦未実現利益を除く)が前期末比4,611百万円(56.3%)増加、買取債権が3,280百万円(10.4%)増加、現金及び預金が5,501百万円(19.4%)増加

- 商業手形及び営業貸付金が35,385百万円(16.6%)減少

- 2** 前期末に比べ、15,052百万円(3.7%)減少

- 利息返還損失引当金が前期末比4,300百万円(86.8%)増加

- 3** ■ 営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が24,439百万円(8.3%)減少

- 4** 前期末に比べ、8,266百万円(2.6%)減少

- 5** ■ 中間純損失が1,959百万円となったことに加え、その他有価証券評価差額金が前期末比4,137百万円減少

- 自己株式が2,321百万円増加

- 6** 前期末に比べ6,786百万円(7.8%)減少

要約連結貸借対照表

	前期末 2007年3月31日現在	当中間期末 2007年9月30日現在
1 (資産の部)		
流動資産	344,332	330,098
固定資産	59,548	58,317
2 資産合計	403,880	388,827
3 (負債の部)		
流動負債	191,251	166,953
固定負債	125,812	141,844
特別法上の準備金	68	68
4 負債合計	317,132	308,865
5 (純資産の部)		
資本金	16,289	16,289
資本剰余金	20,081	20,180
利益剰余金	47,196	45,237
自己株式	△1,565	△3,886
株主資本合計	82,002	77,820
評価・換算差額等	662	△2,939
新株予約権	114	107
少数株主持分	3,968	4,973
6 純資産合計	86,747	79,961
負債及び純資産合計	403,880	388,827

要約連結損益計算書

単位:百万円

	前中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)
7 営業収益	37,862	51,686
営業費用	12,890	24,208
営業総利益	24,972	27,477
販売費及び一般管理費	18,620	25,624
営業利益	6,351	1,853
営業外収益	570	246
営業外費用	705	953
経常利益	6,216	1,146
特別利益	1,763	41
8 特別損失	7,453	1,466
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	526	△278
法人税、住民税及び事業税	2,550	5,296
法人税等調整額	△1,961	△4,051
少数株主利益	390	436
中間純損失(△)	△452	△1,959

7 不動産事業において不動産売却高が増加したことから、前年同期比36.5%増加

8 投資有価証券評価減752百万円および関係会社株式評価減638百万円を計上

要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)
9 営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,424	24,154
10 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	889
11 財務活動によるキャッシュ・フロー	51,099	△20,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	60
現金及び現金同等物の増加額	420	5,103
現金及び現金同等物期首残高	21,105	27,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,004	—
現金及び現金同等物中間期末残高	23,530	32,728

9 税金等調整前中間純損失が278百万円となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加により24,154百万円の増加

10 主に、投資有価証券の償還による資金の増加

11 主に、有利子負債の純減少による資金の減少

注力四事業進捗状況

2007年5月、当社グループは中期経営戦略を策定いたしました。中期経営戦略の柱として当社のノウハウを最大限活用でき、将来成長が見込まれる不動産関連事業・債権管理回収事業・投資銀行事業・中国関連事業を注力四事業と位置づけました。これら四事業については現在さまざまな施策を打ち出し、収益向上に努めております。

不動産関連事業—以下2事業を中心に引き続き順調に推移

不動産担保ローン

- 当中間期での不動産担保ローン取扱高:92,840百万円

不動産投資

- 東京都港区六本木ほか都内を中心に11物件を取得:4,778百万円

ストック(残高) [2007年9月末]

不動産担保ローン	116,815百万円
不動産投資	47,927百万円
(販売用不動産・買取不動産)	

収益 [当中間期(4月1日~9月30日)]

不動産担保ローンによる収益	5,991百万円
(貸付金利息収入・融資手数料収入)	
不動産売却益	21,592百万円
(販売用不動産売却益・買取不動産売却益)	

債権管理回収事業—買取債権からの回収が順調に推移

- 今後の展開をにらみリテール債権の管理回収機能の構築・強化
- グループ各社機能の活用による再生案件の取り組み強化(病院、ゴルフ場、温泉旅館等)

ストック(残高) [2007年9月末]

買取債権	34,846百万円
------------	-----------

収益 [当中間期(4月1日~9月30日)]

買取債権回収高	6,085百万円
※連結調整後	

投資銀行事業—部門設立後の進捗状況

- 2007年4月、投資銀行部新設
- 投資銀行関連のローン取扱高(3,538百万円)
- 投資銀行関連の社債引受(1,800百万円)
- 投資銀行関連の出資(2,785百万円)

ストック(残高) [2007年9月末]

営業貸付金残高	5,475百万円
営業投資有価証券	3,746百万円

収益 [当中間期(4月1日~9月30日)]

営業貸付金からの収益	394百万円
(営業貸付金利息収入・諸掛手数料収入)	

中国関連事業—子会社日新租賃(中国)有限公司による、コンプライアンス態勢を整えつつ現地に特化した事業展開を引き続き推進

- 2007年6月、日新租賃(中国)有限公司の登録資本金1億米ドルの払込完了
(リース会社の登録資本金としては中国国内で最大規模)
- 日新租賃(中国)有限公司北京事務所・鄭州事務所・深圳事務所開設
- 営業効率の向上を目的とした提携先拡大(メーカーおよび販売代理店等)
[事例] 深圳市大族激光科技股份有限公司(事業内容:レーザー機器の開発・製造および販売)との業務提携
→中国での顧客獲得を支援
- ニューヨーク証券取引所上場企業の子会社として、コンプライアンス態勢を構築

ストック(残高)* [2007年6月末]

リース・割賦残高	7,432百万円
※割賦未実現利益控除前	
委託貸付残高	3,630百万円

収益* [中間期(1月1日~6月30日)]

リース・割賦収益	341百万円
受取利息	59百万円

*日新租賃(中国)有限公司は12月決算のため、同社の中間期(1月~6月)の数値を記載しております。

立川駅前商業ビル開発プロジェクト

立川駅前商業ビル開発プロジェクト 「NIS WAVE. I」の竣工および 信託受益権譲渡契約の締結

当社グループは、東京都立川市立川駅前に複合商業ビル「NIS WAVE. I（エヌ・アイ・エス・ウェーブ・ドット・ワン）」を竣工し、本件土地建物に係る信託受益権の譲渡契約を締結いたしました。

「NIS WAVE. I」は、当社グループが注力する不動産流動化事業の一環として開発しており、当社グループで開発した商業施設としては、過去最大規模となります。同プロジェクトは、NIS不動産株式会社、ニッシン債権回収株式会社の子会社である有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ、NISリース株式会社など、複数の当社グループ会社が協業のうえ推進した、総合金融サービスを提供する当社グループの

強みを活かしたプロジェクトです。事業は開発型ノンリコースローンおよび信託スキームを活用し、建物は2007年6月に竣工、これまでにテナントリーシングを行ってまいりました。このたび、2007年9月21日に、本件土地建物に係る信託受益権の譲渡契約を締結いたしました。

グランドオープンは2008年1月を予定しており、地下3階、地上8階、延床面積約3,500坪の商業施設ビル「NIS WAVE. I」の誕生により、多くの入居テナントの事業機会を創出し、立川駅前の人の流れを変えていくことが予想されます。

当社グループは今後も、不動産関連事業を注力事業のひとつとして強化するとともに、さらなる事業の多角化と収益源の多様化を推進してまいります。

NIS WAVE.I 外観写真およびロゴデザイン



 NIS WAVE.I

NIS WAVE.I 周辺図



プロジェクト構造および主要関連グループ会社の役割



商業施設概要

名称: NIS WAVE. I (エヌ・アイ・エス・ウェーブ・ドット・ワン)

交通アクセス: JR中央線・南武線・青梅線 立川駅より徒歩1分

多摩都市モノレール 立川北駅前

オープン時期: 2008年1月グランドオープン予定

(2007年11月初旬より入居テナントが順次オープン予定)

店舗数: 13店舗

施設特徴:

- 立川エリアで満足できる上質感・高級感を提供する「食・遊・美・健」を兼ね備えた都会的な複合商業施設
- JR立川駅と多摩都市モノレール立川北駅を繋ぐ歩道橋と2Fで直結しており、土日だけでなく平日も賑わいをみせる2駅間の導線上に位置する好立地
- 出店テナントは物販店、飲食店、美容サービスなど



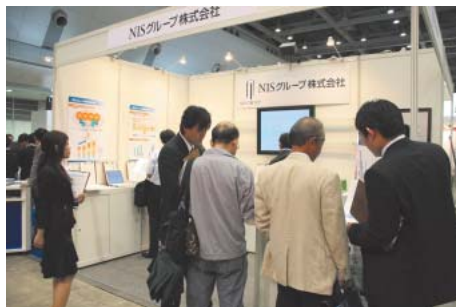
IR Café

日経IRフェアに出展

2007年8月31日、9月1日の2日間、東京国際展示場（ビッグサイト）において、日本経済新聞社主催の「日経IRフェア2007」が開催され、当社は出展企業として参加いたしました。フェアが開催された2日間における来場者数は約15,000名、出展企業は約100社にのぼり、大変盛大なイベントとなりました。

31日には副会長の網屋を講演者とし、会社説明会を開催いたしました。説明会には定員の100名を上回る個人投資家の皆様にご参加いただき、網屋からは、ノンバンク業界が現在直面する事業環境の大きな変化に対応するべく、当社グループが推進している注力四事業（不動産関連・サービサー・投資銀行・中国関連）について具体的な事例を交えて説明申し上げるとともに、収益構造の多様化を進め、今後より一層収益性の向上に努めていくことをアピールいたしました。

当社の出展ブースにおいては、両日合わせて300名を超える個人投資家の皆様にお越しいただき、当社グループの戦略や業績、株式併合、株価の推移、ノンバンクを取り巻く環境等について熱心なご質問や貴重なご意見をいただきました。今後も積極的なIR活動を行ってまいります。



多数の投資家様から関心が寄せられました

ニューヨーク証券取引所上場5周年

当社は、2002年8月2日にニューヨーク証券取引所に上場を果たし、このたび、ニューヨーク証券取引所への上場5周年を迎えました。この上場5周年の節目にあたり、副会長の網屋が、2007年8月9日（現地日時：8月8日）に、ニューヨーク証券取引所の取引終了の鐘を鳴らす「クロージングベル セレモニー」に参加いたしました。

当社にとってニューヨーク証券取引所への上場は、極めて厳格な証券規則制度で知られる米国証券取引委員会（SEC）に登録することで、財務の透明性をアピールしていくとともに、役社員がコンプライアンスを徹底していくという意味でも大変意義あることと考えております。

今後も、ニューヨーク証券取引所上場企業として、コンプライアンス態勢の確立とブランド力の強化に努めてまいります。



クロージングベルを鳴らす副会長の網屋

トピックス

マイ リン ベトナム内資企業 Mai Linh Corporation の株式を取得

当社は、ベトナム・ホーチミン市に本社を置く Mai Linh Corporation (以下、「Mai Linh」)の発行済株式の0.49%を、100億ベトナムドン(邦貨換算 約75百万円)で同社主要株主より取得いたしました。

Mai Linhは、ホーチミン市において32%のシェアを誇るベトナム国内業界最大手の自動車運送事業会社であり、主力であるタクシー事業に加え、中長距離バスの運行や旅行業など多角的に事業を展開しています。同社は顧客満足度を重視したサービス提供を行うことで利用者に選ばれる企業ブランドを構築し、2008年8月にホーチミン証券取引所に上場を予定している国内屈指の優良企業です。鉄道網が未だ整備されていないベトナムにおいて、主要都市と地方間の移動はタクシーやバスが主な交通手段であり、自動車運送業界は、地方から都市への労働人口の増加が予想される今後において、より成長が期待される業界です。

このたびのMai Linhの株式取得は、アジアの中でも持続的に高い成長が予想されるベトナムにおいて事業を展開するためのネットワーク構築および、中長期的なキャピタルゲインを目的として、ベトナムの内資企業への投資を行った第一号案件です。



Mai LinhのHo Huy代表取締役と握手を交わす当社事業開発部部长(当時)平田

ホーチミン駐在事務所を開設

上記のベトナムにおける投資案件の実施を受け、当社はベトナム・ホーチミン市に駐在事務所を設立し、2007年9月3日より業務を開始いたしました。これにより、当社グループが開設した海外拠点は、中国国内の4カ所と合わせて現在5カ所となっており、事業のグローバル化を推進しております。

市場経済化の進展により引き続き高い経済成長が見込まれるベトナムにおいて駐在事務所を開設し、市場調査や情報収集活動などを行い、ビジネスパートナーの開拓とネットワークの構築を推進することで、ベトナム企業への投資事業やプロジェクト展開の支援などを本格的に展開してまいります。

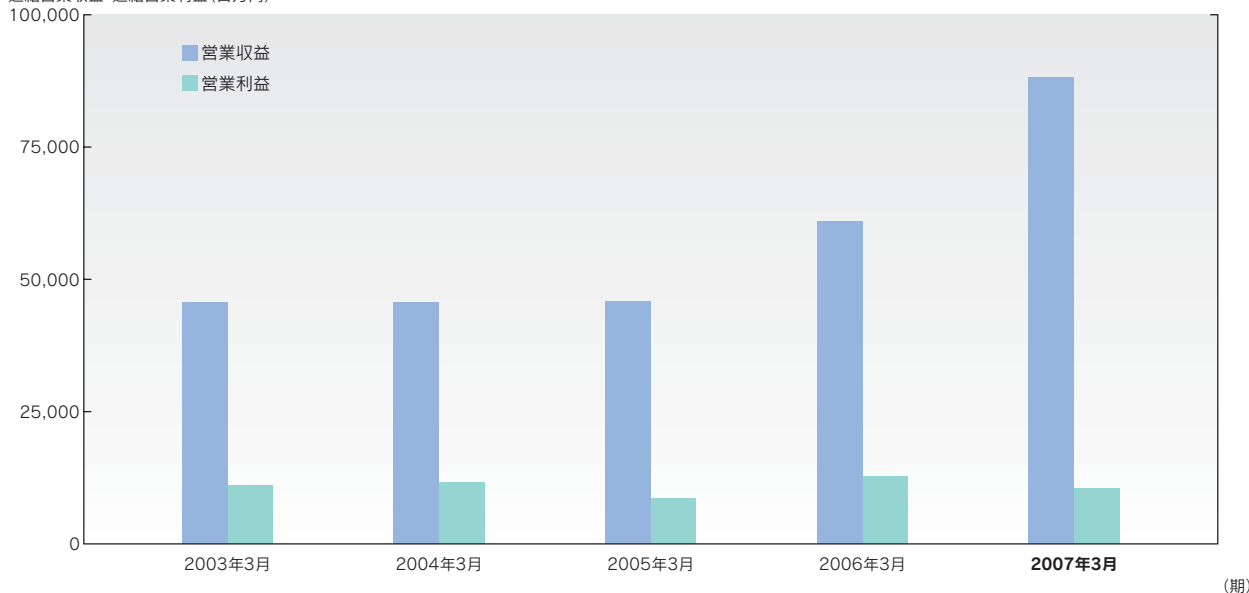
今後も当社グループは、アジアにおける総合ノンバンクのリーディングカンパニーを目指し、海外事業の拡充に努めてまいります。

当社グループの海外拠点



過去5年間の営業収益、営業利益の推移グラフ

連結営業収益・連結営業利益(百万円)



株主メモ

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

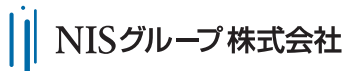
公告掲載

電子公告制度
貸借対照表および損益計算書は当社ホームページにおいて
開示しております。

URL: <http://www.nisgroup.jp/japanese/ir/kk.cfm>

将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性をともなうものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。



NIS GROUP

〒163-1525 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号 新宿エルタワー25F
TEL.03-3348-2424 (代) FAX.03-3348-5099
URL: <http://www.nisgroup.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この冊子は環境にやさしい大豆インキを使用しています